

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第106期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長
中西弘毅

2021年12月

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種の対応・対策が図られたものの、長期にわたり社会経済活動が抑制を余儀なくされ、個人消費は弱い動きが続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、宅配貨物の輸送需要が底堅く、企業間物流も総じて回復基調にあった一方で、燃料価格の高騰や人件費の上昇等によりコストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き従業員の安全確保を最優先に感染症対策を講じながら、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内につきましては、4月に開設した「坂戸営業所」（埼玉県坂戸市）および「平塚営業所」（神奈川県平塚市）の円滑な立ち上げに注力するとともに、7月には「愛西センター」（愛知県愛西市）を新設し、3PL事業の拡大に向け拠点展開を推進いたしました。また、先端技術（AI・IoT等）を活用した物流機器を導入し、物流現場の省人化・効率化を図りました。さらに、人材育成を一層強化するため9月に「人材開発室」を設置したほか、人事制度の刷新やBCP策定を進めるなど体制整備に取り組みました。

海外につきましては、感染症の再拡大に伴い厳しい事業環境となる中、進出地域それぞれの規制措置に対応しながら事業活動を継続いたしました。また、ベトナムおよびタイにおきましては、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働を図ったほか、海上輸送の代替手段としての国際陸上輸送に取り組みました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点において通販関連や食品の取扱量が増加したこと、コロナ禍により需要が大きく落ち込んだ前年同期と比較して、インテリア等の荷動きが回復基調となったことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、営業収益の拡大やセンター事業の改善等による利益の増加があったものの、アセット事業において自社倉庫の仕様変更に係る工事費用が発生したことに加え、販売費及び一般管理費において人件費や教育実習費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は283億16百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3億16百万円（同5.3%減）、経常利益は3億33百万円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億90百万円（同1.9%減）となりました。

なお、2022年4月4日に移行が予定される東京証券取引所の新市場区分につきましては、「スタンダード市場」を選択することを決定し、同取引所に申請いたしました。

わが国経済の先行き・感染症収束の見通しにつきましては不透明であります。今後の状況の変化に対して的確な対応を図ることに努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご信頼・期待にお応えできますよう経営に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

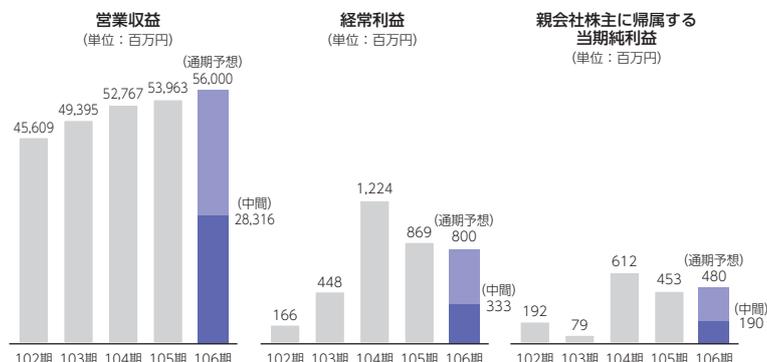
日本ロジテムグループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、ステークホルダーの皆様からより一層の信頼を得られるよう、グループ一丸となって業務に邁進してまいります。

2021年度の見通し

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、上期業績が概ね計画通りに推移したことを踏まえ、2021年5月14日に公表しました連結業績予想を据え置いております。

感染症の状況、経済活動の動向の見通しについては不透明な環境にあります。状況の変化・得意先ニーズに対する確に対応してまいります。

業績の推移（連結）



主要な事業内容と業績

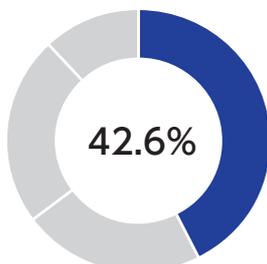
貨物自動車運送事業

営業収益 120億56百万円
(前年同期比6.8%増)

事業内容：自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業

- 企業集団の事業用車両（貨物自動車）：954両
（うち当社の事業用車両：225両）

営業収益 事業別構成比



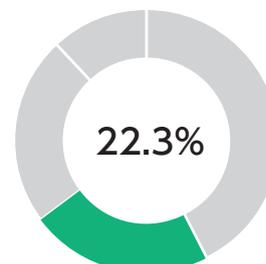
通販関連の需要拡大やインテリア等の荷動き復調により輸送量が増加したこと、新設拠点において食品の配送業務を開始したことなどから、営業収益は、120億56百万円（前年同期比6.8%増）と増収となりました。

センター事業

営業収益 63億6百万円
(前年同期比4.6%増)

事業内容：倉庫・配送センターにおいて入出庫等の荷役、流通加工（組立、裁断、梱包等）、事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業

営業収益 事業別構成比



前連結会計年度に開設した拠点の本格的な稼働に加え、新設拠点の稼働開始により取扱量が増加したこと、倉庫内作業の効率化や料金改定が進んだことなどから、営業収益は、63億6百万円（前年同期比4.6%増）と増収となりました。

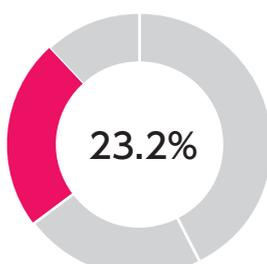
アセット事業

営業収益 65億84百万円
(前年同期比4.9%増)

事業内容：倉庫における保管業務のほか、配送センターなどの不動産賃貸借および仲介を行う事業

- 企業集団の倉庫および配送センターの面積：1,097,652㎡
（うち当社の倉庫および配送センターの面積：868,630㎡）

営業収益 事業別構成比



取扱拠点の増加により通販関連の保管面積が拡大したことなどから、営業収益は、65億84百万円（前年同期比4.9%増）と増収となりました。

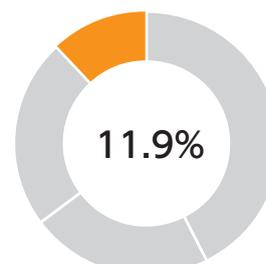
その他事業

営業収益 33億69百万円
(前年同期比22.5%増)

事業内容：引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等

- 企業集団の事業用車両（旅客自動車）：642両

営業収益 事業別構成比



施工関連事業や業務請負事業が堅調に推移したこと、輸出入関連事業において国際航空貨物の大口スポット案件を獲得したことなどから、営業収益は、33億69百万円（前年同期比22.5%増）と増収となりました。

社会情勢の急激な変化に対応しつつ、中期経営計画における基本戦略である「既存事業の強化」「新たな収益の創造」「経営基盤の強化」「人財力の向上」に取り組み、企業力の強化を図っております。

トピックス

総合的な拠点展開を進め、首都圏・中京圏の営業体制を強化

当社グループの拠点展開につきましては、2021年2月の「川越センター」に続き、4月には「坂戸営業所」（埼玉県坂戸市）および「平塚営業所」（神奈川県平塚市）を開設し、首都圏の営業体制の強化に努めてまいりました。また、中京圏につきましては、2020年2月に開設いたしました「名古屋大高センター」（愛知県名古屋市のほか、2021年7月に「愛西センター」（愛知県愛西市）を開設し、拠点展開を進めてまいりました。

引き続き、市場トレンドや得意先のニーズに幅広く対応した拠点展開を推進し、さらなる事業の発展を図ってまいります。



愛西センター



平塚営業所

国際陸上輸送への取り組み

海外におきましては、海上コンテナの不足や港湾業務体制の不安定化などから、海上輸送の代替手段として国際陸上輸送のニーズの高まりもあり、タイを中心とした隣国間の輸送に加えて、ミャンマーからタイ・ラオス・ベトナムを経由した中国への輸送ニーズに対しても各国の拠点網を活用して取り組みを実施しました。

進出地域におきましては、感染症の拡大、政情の混乱などから、一部地域では経済活動・社会生活が制限され、極めて厳しい環境下にあります。現地状況に的確に対応して業務を遂行しております。

「人財開発室」を新設し、物流人財の育成を推進

近年、物流業界は、多様化・高度化する物流ニーズへの対応が求められる中、恒常的な人手不足や頻発する自然災害など様々な対処すべき課題に直面しており、取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況において成長を続けるためには、グループ全体の業務遂行能力の底上げを図り、得意先の様々な物流ニーズや社会課題に対して的確に対処できる体制を構築することが必要であると考えております。

この体制の実現に向けて人財の育成を一層推進するため、2021年9月に「人財開発室」を新設いたしました。

今後、物流現場はデジタル化が進み、物流人財に期待される役割や能力も変わることが想定されますが、研修体系および内容を強化しながら、幅広い知識の習得、能力開発等を推進し、変化に適応できる人財の育成に取り組んでまいります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	前第2四半期 連結会計期間末 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	12,913,873	12,990,266
固定資産	29,253,578	29,394,736
有形固定資産	18,790,488	18,728,400
無形固定資産	942,450	951,717
投資その他の資産	9,520,639	9,714,618
資産合計	42,167,452	42,385,003
(負債の部)		
流動負債	14,553,689	15,351,667
固定負債	15,788,239	14,846,919
負債合計	30,341,929	30,198,586
(純資産の部)		
株主資本	11,865,467	12,002,922
その他の包括利益累計額合計	△139,270	128,181
非支配株主持分	99,327	55,312
純資産合計	11,825,523	12,186,417
負債・純資産合計	42,167,452	42,385,003

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日~ 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日~ 2021年9月30日)
営業収益	26,340,286	28,316,218
営業原価	24,763,819	26,663,458
営業総利益	1,576,466	1,652,759
販売費及び一般管理費	1,242,808	1,336,722
営業利益	333,658	316,037
営業外収益	90,894	92,043
営業外費用	78,336	74,589
経常利益	346,216	333,491
特別利益	36,293	61,062
特別損失	13,804	28,133
税金等調整前四半期純利益	368,706	366,420
法人税等合計	173,834	167,320
四半期純利益	194,871	199,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	725	8,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,146	190,526

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日~ 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日~ 2021年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	189,475	776,518
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,102,517	△479,123
財務活動による キャッシュ・フロー	685,468	△505,472
現金及び 現金同等物に係る換算差額	△30,083	27,425
現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△257,657	△180,652
現金及び 現金同等物の期首残高	3,058,448	2,770,937
現金及び 現金同等物の四半期末残高	2,800,790	2,590,285

詳しい財務情報はHPをご覧ください
<https://www.logitem.co.jp/ir>

会社概況

役員

(2021年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	中西弘毅
常務取締役	小倉章男
常務取締役	宮村隆二
常務取締役	飯野毅
取締役	飯島隆
取締役	石井眞也
取締役	佐々木利昌
取締役	中西伸次郎
取締役	横山敏明 (社外取締役)

監査役

常勤監査役	鈴木泰久 (社外監査役 独立役員)
監査役	松浦康治 (社外監査役)
監査役	与田俊和 (社外監査役 独立役員)
監査役	齊木秀一 (社外監査役)

執行役員

常務執行役員	小倉章男 (総合企画本部長 兼 グローバル事業本部副本部長)
常務執行役員	宮村隆二 (管理本部長)
常務執行役員	飯野毅 (品質管理本部長)
上席執行役員	飯島隆 (グローバル事業本部長)
上席執行役員	石井眞也 (阪神ロジテム株式会社 代表取締役会長)
上席執行役員	佐々木利昌 (営業本部長)
上席執行役員	中西伸次郎 (管理本部副本部長 兼 営業本部副本部長 兼 人材開発室長)
上席執行役員	升久信 (管理本部副本部長)
上席執行役員	田毅 (総合企画本部長 兼 秘書室長)
執行役員	廣田康夫 (営業本部副本部長 兼 業務部長)
執行役員	千葉尚道 (国際事業部長)
執行役員	島森憲之 (営業戦略部長)
執行役員	鈴木康弘 (関連企業部長)
執行役員	都築守美 (ロジテムベトナムホールディングス 代表取締役社長)
執行役員	橋本政博 (総務部長)
執行役員	小山内雅紀 (ロジテムエージェンシー株式会社 代表取締役社長)
執行役員	秋本孝雄 (ロジテムエンジニアリング株式会社 代表取締役社長)
執行役員	江田淳一 (特装車両部長 兼 ロジテムトランスポート株式会社 代表取締役社長)
執行役員	富山裕央 (ロジテムベトナムコーポレーション 代表取締役社長)

従業員の状況

(2021年9月30日現在)

企業集団の従業員数: 3,764名 (注) 1. 当社および連結子会社の従業員数の合計を記載しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(1,405名)は含まれておりません。

当社の従業員数: 871名 (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(1,051名)は含まれておりません。

ネットワーク

日本ロジテムおよび国内関係会社

関東

【東京】
 中央営業所
 羽田営業所
 三幸営業所
 大井営業所
 有明営業所
 新砂営業所
 ロジテムエージェンシー株式会社
 ロジテムインターナショナル株式会社
 株式会社ロジテム軽貨便
 ロジテムエンジニアリング株式会社
 ロジスメイト株式会社

【埼玉】

川口営業所
 所沢営業所
 吉見営業所
 坂戸営業所

【千葉】

千葉営業所
 船橋営業所
 柏営業所
 野田営業所
 ロジテムトランスポート株式会社

【茨城】

茨城営業所

【神奈川】

横浜第一営業所
 横浜第二営業所
 綾瀬営業所
 藤沢営業所
 厚木営業所
 東名厚木営業所
 伊勢原営業所
 厚木西営業所
 平塚営業所

近畿・中国・四国

【大阪】

高槻営業所

【兵庫】

阪神ロジテム株式会社
 阪神ロジサポート株式会社

九州

【福岡】

福岡ロジテム株式会社

東北

【宮城】
 仙台倉庫

【福島】
 郡山センター

中部

【静岡】

静岡営業所

【愛知】

名古屋営業所
 半田営業所
 稲沢営業所



坂戸営業所

海外関係会社



【台湾】

LOGITEM TAIWAN CO., LTD. (千日股份有限公司)

【香港】

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

【タイ】

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.
 LOGITEM TRADING (THAILAND) CO., LTD.

【ベトナム】

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED
 LOGITEM VIETNAM CORP.
 LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE CO., LTD.
 LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE CO., LTD.
 LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.
 L&K TRADING CO., LTD.
 CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

【中国（上海）】

LOGITEM SHANGHAI CORP. (洛基泰姆（上海）物流有限公司)

【ラオス】

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

【ミャンマー】

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

【カンボジア】

LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.



ロジテムタイランド
 (パンナーロジスティクスセンター)

株式の状況 (2021年9月30日現在)

- 発行可能株式総数…………… 3,900,000株
- 発行済株式の総数…………… 1,383,310株
- 株主数……………1,692名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日清製粉株式会社	281,200株	20.6%
一般社団法人富士桜の会	243,200株	17.8%
有限会社ジェイエフ企画	163,984株	12.0%
株式会社日清製粉グループ本社	69,200株	5.1%
日本ロジテム従業員持株会	42,628株	3.1%
黒岩 千代	25,700株	1.9%
株式会社みずほ銀行	14,000株	1.0%
株式会社商工組合中央金庫	11,000株	0.8%
中西 弘毅	10,900株	0.8%
株式会社三菱UFJ銀行	10,000株	0.7%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000株	0.7%

(注) 1. 当社は、自己株式14,967株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
 2. 持分比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 一般社団法人富士桜の会は、当社代表取締役社長ならびにその親族から当社株式の信託を受託しており、当社の安定株主として長期保有することを目的としております。

株主還元

【配当情報】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針です。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

【株主優待制度のご案内】

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元（100株）以上ご保有の株主様を対象に、当社顧客の商品を年1回贈呈いたします。

ご保有株式数

1単元（100株）以上10単元（1,000株）未満
 10単元（1,000株）以上

3,000円相当の商品
 5,000円相当の商品



〒105-0004 東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル
 TEL. 03-3433-6711 FAX. 03-3437-0145

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日 3月31日 中間配当の基準日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.logitem.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所名および市場名	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場
証券コード	9060
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

<株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について>

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更 株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

<特別口座について>

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座 (特別口座といえます) を開設いたしました。
 特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問合せ先にお問い合わせいたします。

1株当たり配当金

	2021年3月期	2022年3月期
年間配当金	80円	80円 (予定)
中間配当金	40円	40円
期末配当金	40円	40円 (予定)



2021年6月にお送りした3,000円相当の商品 (アサヒビールグループ商品、日清製粉グループ商品、フジッコ商品詰め合わせ)